

第3回未来につなげる少子化対策調査事業研究会 発言要旨

- 1 開催日時 令和5年12月26日(火) 10時00分～12時00分
- 2 開催場所 宮崎県庁防災庁舎4階42号室
- 3 研究会委員 小川美由紀、鎌田健司、杉山智行、藤井多希子、増田幹人
- 4 議事等の概要
 - (1) 宮崎県の出生構造の解釈と取組の方向性について
 - (2) 幼児教育・保育の視点からみる少子化対策の重要性(委員報告)
 - (3) 宮崎県の少子化対策の現状と課題(委員報告)

【主な内容等】

- (1) 宮崎県の出生構造の解釈と取組の方向性について
【資料1】に基づき事務局(中国地域創造研究センター及び宮崎県)から説明。

(鎌田委員)

- ・ P2 図2の平均初婚年齢のロジックについて、高齢で結婚すると第1子の出産年齢も高くなり、相対的に第1子でとどまる割合が高くなるため、図の矢印は逆になるのではないかと。
- ・ 第1子有配偶出生率の寄与について、出生順位別の有配偶出生率の分母は有配偶人口のため、割合として考えると第2子以上の出生が増えれば相対的に第1子の出生の寄与が低くなると考えられる。
- ・ P9について、宮崎県の転出者は、キャリア等を優先し、結婚希望が遅く、無子・子ども一人など結婚・子どもの希望が低い人が多いのか検証が必要であると感じた。宮崎県ではこういった出身者の移動に関わる調査をしたことがあるか教えてほしい。

(事務局)

- ・ 初婚年齢のロジックは鎌田委員の指摘について再検討したい。
- ・ 第1子の出生の寄与については、産業の構成比で例えると、第1次産業には、第1次産業の立地に有利な条件があつて第1次産業の構成比が高くなり、第3次産業の構成比の高さは、第三次産業に適した立地条件があるからである。構成比は、その要素に影響を及ぼす要因の結果であつて、原因ではないと考える姿勢が大切ではないかと。
- ・ 移動に関する調査は、知っている範囲では宮崎県では行っていない。しかし、調査でしっかり把握することは重要だと考える。

(増田委員)

- ・ 伝統的な価値観をベースにしなが、新しい価値を構築していくというのは、非常に関心がある。

(事務局：中国創研)

- ・ 価値観に関しては宮崎県の皆様の方が詳しいと思いつつ、新たな着眼点として提示した。地域には地域のライフスタイルや生き方があり、それを肯定的に捉えつつ、新しい価値観を組み込んでいくという議論をしていく必要があるのではないかと思う。

(2) 委員報告

【資料2】に基づき小川委員から説明。

(杉山会長)

- ・ 幼児教育が大きく変わってきているのがわかった。
- ・ 話を聞いて「安心」と「挑戦」が心象的であった。よく自治体は、子育てしたい町ではなく、子育てしやすい町を作りたがり、そのために仕組みや制度を整備し「安定」を求める傾向がある。しかし、その仕組みに合わない人はその地域では「安心」して住むことができない。また、そういった「安定」と「安心」を両立する「挑戦」も起こらないといった矛盾の中に生活しているように感じる。
- ・ 幼児教育・保育ではまさに21世紀型への転換という挑戦が行われているという話であったが、まさに子育て環境も同じであり、子育てしたいという気持ち、子育てに対する社会全体のあり方、子育てによってどのような生活ができるかも含め、変えていかなければならないということが、改めてクローズアップされたと感じた。

(3) 委員報告

【資料3】に基づき増田委員から説明。

(杉山会長)

- ・ 様々な指標をみていく中で、やはり経済対策が重要だということがよく分かった。
- ・ 家賃負担に関して、実際に卒業生に話を聞くと、企業が行う家賃支援の影響が20歳代で大きく、家賃の負担が少なくなると若者の貯蓄率が上がり、若者の豊かさにつながっている。

(おわりに)

(杉山会長)

- ・ 今回の研究会では、事務局の報告で、両方を得るといふか、今までの考え方や価値を活かしながら、今までにない新しい考え方や価値の両方を取り入れながら考えていくことの必要だと感じた。

- ・ 小川委員の報告では、教育・保育においては令和型・21世紀型への転換が必要であり、三股町の事例を含め人的環境の重要性を感じた。また、説明内のベネッセの資料でもあったように子育てを自己犠牲と思われると非常にまずいため、子育てしたいという気持ちが醸成されることが重要だと感じた。
- ・ 増田委員の報告では、様々な指標での分析を示していただき、宮崎県のポジションが非常にわかりやすかった。最後のジェンダー平等に関しては、おっしゃる通りであるが、現状それに対して横やりがたくさん入ってしまっている。また、子育て世帯への経済的支援、特に教育に関する支援はまさにそのとおりであり、教育にお金がかかり負担できないという声はよく聞く話であって、大学などの奨学金の多さがそのことを物語っていると感じた。
- ・ これは余談だが、先日学生に将来自分がもらえる年金額について質問したら 5 万円以下と多くの学生が答えた。実際は企業に勤めると 18 万円くらいはもらえるので、情報が正しく伝わっていないと感じた。経済も子育ても正しい情報が伝わり、正しい認識があって、そこから具体的な政策を検討していくので、情報発信も重要と感じている。

以 上